

## 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 日東工器株式会社

上場取引所 東

 コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当 (氏名) 西田 豊

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,709	3.5	1,216	9.2	1,249	10.5	884	14.7
29年3月期第1四半期	6,484	0.1	1,113	9.1	1,131	11.1	771	12.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 907百万円 (308.3%) 29年3月期第1四半期 222百万円 (70.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	41.63	
29年3月期第1四半期	36.30	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	57,805	50,100	86.7	2,357.62
29年3月期	57,563	49,746	86.4	2,340.93

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 50,094百万円 29年3月期 49,739百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		26.00		26.00	52.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成29年3月期中間配当金の内訳 普通配当21円 記念配当5円

・平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円 記念配当5円

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	3.8	2,340	3.6	2,380	2.6	1,660	1.9	78.12
通期	27,160	2.4	4,510	0.1	4,600	1.7	3,180	6.9	149.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	21,803,295 株	29年3月期	21,803,295 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	555,472 株	29年3月期	555,461 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	21,247,824 株	29年3月期1Q	21,248,081 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、前期末から続く円安基調に支えられ、引き続き緩やかに改善しております。平成29年6月の日銀短観では、大企業製造業の業況判断指数(DI)が、前3月の短観と比べ上昇しました。

先行きは、米国での政権運営など海外の政治・経済動向に不透明感が残るものの、製造業の在庫復元に伴う生産増、世界的なIT需要や設備投資の回復を受けた輸出の増加、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、などを下支えに景気回復基調が続く見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループは、国内外とも需要は堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間における売上高は67億9百万円となり、前第1四半期連結累計期間64億84百万円と比較すると3.5%の増収となりました。利益面では、営業利益は12億16百万円となり、同11億13百万円と比較すると9.2%の増益、経常利益は12億49百万円となり、同11億31百万円と比較すると10.5%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億84百万円となり、同7億71百万円と比較すると14.7%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内の需要が堅調だったため、売上高は29億33百万円(前第1四半期連結累計期間比10.8%の増収)となりました。利益面では、売り上げの増加によってセグメント利益は7億26百万円(同21.0%の増益)となりました。

機械工具事業は、国内外ともに前年並みとなったため、売上高は22億39百万円(同0.8%の増収)となりました。利益面では、生産体制再編による経費の増加によって、セグメント利益は2億59百万円(同16.6%の減益)となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内、欧米の浄化槽ブロワが減少したため、売上高は9億95百万円(同9.6%の減収)となりました。利益面では、製品構成の影響によって、セグメント利益は1億50百万円(同14.7%の増益)となりました。

建築機器事業は、国内の売り上げが堅調だったため、売上高は5億40百万円(同4.9%の増収)となりました。利益面では売り上げの増加によって、セグメント利益78百万円(同12.9%の増益)となりました。

海外売上高は、21億19百万円(前第1四半期連結累計期間比3.4%の増収)となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は31.6%となりました。主力の東南アジアでの売上高の増加によって欧米での減少をカバーしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、578億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億41百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は419億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億7百万円の増加となりました。これは主に有価証券の増加4億99百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億60百万円、受取手形及び売掛金の増加1億43百万円、現金及び預金の減少5億8百万円等によるものであります。

固定資産は、158億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して65百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少2億44百万円及び投資有価証券の増加1億85百万円等によるものであります。

負債の部では流動負債は、31億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億54百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金の減少2億63百万円、未払法人税等の減少1億17百万円、支払手形及び買掛金の増加3億44百万円等によるものであります。

固定負債は、45億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して40百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加24百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億84百万円でしたが、配当金の支払い5億52百万円があったため、利益剰余金は、3億32百万円の増加で465億96百万円となりました。またその他有価証券評価差額金が1億24百万円の増加、退職給付に係る調整累計額が4百万円の増加、為替換算調整勘定が1億6百万円の減少等があったため純資産合計は、501億円となり、前連結会計年度末と比較して3億54百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月9日の「平成29年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,734	23,225
受取手形及び売掛金	6,850	6,993
有価証券	5,401	5,901
商品及び製品	3,038	3,002
仕掛品	206	247
原材料及び貯蔵品	1,558	1,719
繰延税金資産	559	578
その他	280	268
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	41,626	41,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,705	10,564
減価償却累計額	△5,065	△5,070
建物及び構築物(純額)	5,640	5,494
機械装置及び運搬具	3,319	3,333
減価償却累計額	△2,322	△2,375
機械装置及び運搬具(純額)	996	958
工具、器具及び備品	6,735	6,747
減価償却累計額	△6,145	△6,179
工具、器具及び備品(純額)	590	567
土地	3,824	3,679
リース資産	1,690	1,716
減価償却累計額	△494	△504
リース資産(純額)	1,195	1,211
建設仮勘定	173	265
有形固定資産合計	12,421	12,177
無形固定資産		
その他	226	299
無形固定資産合計	226	299
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055	2,240
長期貸付金	71	67
繰延税金資産	356	301
その他	822	801
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,289	3,395
固定資産合計	15,937	15,871
資産合計	57,563	57,805

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561	906
リース債務	200	207
未払法人税等	557	440
賞与引当金	546	283
役員賞与引当金	21	5
その他	1,379	1,269
流動負債合計	3,266	3,112
固定負債		
リース債務	991	1,000
退職給付に係る負債	2,483	2,507
役員退職慰労引当金	346	356
資産除去債務	10	11
その他	718	716
固定負債合計	4,550	4,591
負債合計	7,817	7,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	46,264	46,596
自己株式	△918	△918
株主資本合計	49,120	49,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	940
為替換算調整勘定	△168	△275
退職給付に係る調整累計額	△27	△23
その他の包括利益累計額合計	619	642
非支配株主持分	6	6
純資産合計	49,746	50,100
負債純資産合計	57,563	57,805

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,484	6,709
売上原価	3,151	3,235
売上総利益	3,333	3,473
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	594	585
賞与引当金繰入額	156	156
退職給付費用	45	41
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
販売促進費	241	234
研究開発費	165	178
その他	1,006	1,052
販売費及び一般管理費合計	2,219	2,257
営業利益	1,113	1,216
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	28	26
為替差益	-	8
受取家賃	8	7
その他	11	10
営業外収益合計	55	59
営業外費用		
売上割引	21	23
為替差損	14	-
その他	0	2
営業外費用合計	37	25
経常利益	1,131	1,249
特別利益		
固定資産売却益	-	98
特別利益合計	-	98
特別損失		
固定資産売却損	-	57
特別損失合計	-	57
税金等調整前四半期純利益	1,131	1,290
法人税等	359	406
四半期純利益	771	884
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	771	884

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	771	884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	124
為替換算調整勘定	△430	△106
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	△549	22
四半期包括利益	222	907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222	907
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,647	2,221	1,100	515	6,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,647	2,221	1,100	515	6,484
セグメント利益	600	311	131	69	1,113

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,933	2,239	995	540	6,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,933	2,239	995	540	6,709
セグメント利益	726	259	150	78	1,216

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。